

2010

新春 どうそ 満 議員活動報告



発行責任者 道祖 満
飯塚市鯉田2525-44
TEL 25-3280・22-9323

つくります!
newしいつがライフ

飯塚市議会議員 どうそ 道祖 満

e-mail:m.douso@fmwu.or.jp

平成22年（西暦2010年）

新春のお慶びを申し上げます。

皆様、お元気で新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

昨年の衆議院議員選挙を経て民主党を中心とする連立政権が発足し、約3ヶ月が過ぎ、景気が思うように浮揚しない状況のなかで、国の新年度予算編成に向けて色々と議論が行われていますが、皆様にはご健勝のことと存じ上げます。

本年は、新政権の方針であります、地域のことは、地域が決める「地域主権」の確立を目指して活動を行って参りたいと考えています。

現在、飯塚市は「市民と行政の協働で住みやすいまちづくり」を目指し取り組んでいます。その方法として「まちづくり協議会（仮称）」の設置を考えています。

この「まちづくり協議会（仮称）」については、「地域主権」の考えに沿うものと思いますが、この「まちづくり協議会（仮称）」の設置を考える際には、昨年議員有志で勉強を行って来ました「自治基本条例」について協議会を設置して、住民自治について行政、市民、議会が一体となって取り組むことを提案していきたいと考えています。

本年も皆様の声を市政に反映するため頑張ってお参ります。

平成21年12月12日、津田弥太郎参議院議員（民主党参議院副幹事長）から、雇用調整助成金の要件緩和、貧困・困窮者支援の強化、景気対応緊急保証の創設等、中小企業等に対する金融の円滑化、などについての対策が掲げられた国の平成21年度第2次補正予算の内容について説明を受けました。



（津田弥太郎民主党参議院副幹事長と）

平成21年12月定例市議会報告

平成21年12月定例市議会が、11月30日から12月22日まで開催されました。

今回の定例市議会では、9月定例市議会閉会以後に審議された各委員会の結果報告と、今定例会に提案されました、人事院の勧告に従って給与等を減額する「飯塚市議会議員報酬費用弁償等に関する条例等の一部を改正する条例」等の条例3件、「平成21年度飯塚市一般会計補正予算(第6号)」等の各会計補正予算17件、「飯塚市税条例の一部を改正する条例」等の条例議案9件(9件中3件は継続審議となりました。)、指定管理者の指定案件2件(2件中1件は否決されました。)、財産の譲渡(飯塚保育所)1件、人事案件1件、その他の議案6件、議員提出議案6件、報告事項4件について審議が行われました。

「平成21年度飯塚市一般会計補正予算(第6号)」の主な内訳は、生活保護扶助費4億5716万5千円、荒廃森林再生事業費3927万6千円、観光情報発信等システム構築事業委託料4700万円、障がい者自立支援給付費2億2325万2千円、治水対策基本調査委託料1980万円等を増額しています。その結果、合計17億4081万4千円を補正し一般会計予算総額は602億2229万9千円の予算となっています。

可決された条例議案は、次の通りです。

◎「飯塚市税条例等の一部を改正する条例」

市内に事業所を有する法人等(社会法人・学校法人等)に対する住民福祉増進に寄与する一定の寄附金を、個人市民税における寄附金控除の適用対象とするもの。

◎「飯塚市市営住宅条例の一部を改正する条例」

暴力団員に対し市営住宅への入居制限を設けるもの。

◎「飯塚市消防団員等公務災害保障条例の一部を改正する条例」

消防法の改正に伴い関係規定を整備するもの。

◎飯塚市テニスコート条例の一部を改正する条例

庄内テニスコートを廃止し、多目的広場として使用するもの。

◎「飯塚市都市公園体育施設条例の一部を改正する条例」

市民公園のテニスコート兼バレーコートの夜間照明施設利用廃止と、バレーコートとしての利用廃止をするもの。

◎「飯塚市長期継続契約を締結することが出来る契約を定める条例」

原則5年を上限に物品の借り入れ、役務の提供を受ける契約を締結ができるとするもの。

継続審議となった議案は、次の通りです。

◎「飯塚市立図書館条例の一部を改正する

条例
穎田図書館を廃止し、廃止後は平成22年4月1日から穎田地区公民館の図書室として存続させるもの。

(この議案に対しては、穎田地区の皆さんの声は、図書室に移行すること

については、若い世代は反対が多く高齢者の方々は仕方ないが多い状況であり、更に、慎重に審議をする必要があるとの意見で継続審議となりました。)

◎「飯塚市立関の山いこいの森条例を廃止する条例」

庄内地区の関の山いこいの森(キャンプ場施設)を平成22年3月末日で廃止するもの。

(この施設の廃止については、地元住民説明会が11月に初めて開催されましたが、更に跡地の利活用等を含め十分な住民と協議の必要がある、と

意見で継続審議となりました。)

正案。

蔵庫にする。3条例改正案。

るかの結論を出す。

論が足りず、説明不足。公

「コンベンションリンクーシ」(東京)を指定管理

者とする議案を賛成少数で否決した。市議会は2年前にも同施設の管理

者指定議案を否決している。市は近く、臨時議会を開いて議案を再提案する

か、直営方式を延長するかの結論を出す。

員は「市民文化の中心施設の管理者を選ぶには議論が足りず、説明不足。公

「委員名や議事録が非公開では、誰が、どういう基準で選んだのか分かる

「この日の本会議では、同社が指定管理者として「適当」とした「指定管理

者選定委員会」の選定過程が非公開となったこと

に批判が集中。別の議員は「市民文化の中心施設の管理者を選ぶには議論が足りず、説明不足。公

同施設は1992年の開館以来「市教育文化振興事業団」が管理・運営。市は2006年に指定管理

「選定委には専門家もいて、最も適当な企業が選ばれた。否決されると指定管理者のあり方、一般公募のあり方、飯

塚市のあり方が問われ

「選定委には専門家もいて、最も適当な企業が選ばれた。否決されると指定管理者のあり方、一般公募のあり方、飯

塚市のあり方が問われ

「選定委には専門家もいて、最も適当な企業が選ばれた。否決されると指定管理者のあり方、一般公募のあり方、飯

飯塚市議会



コスモスコモン指定管理者委託案

選定過程非公開に反発

は同事業団に委託した。07年には初めて公募で選ばれた、東京などの企業4社グループを市議会が否決。08、09年度は特例で市が直営している。

補正予算案など38議案を可決

飯塚市議会閉会

飯塚市の12月定例会議最終本会議が22日開かれ、総額約1億4千万円を追加する本年度一般会計補正予算案など38議案を原案通り可決し、市文化施設「コスモスコモン」の指定管理者を民間会社(東京)にする議案を否決、3議案を継続審議として閉会した。継続審議となったのは、市立図書館穎田館を廃止して地区公民館の図書室にする▽市立関の山いこいの森を廃止▽市蔵庫に資料館を廃止、収蔵庫にするの3条例改正案。

内部で十分検討する」とコメントした。

◎「飯塚市歴史資料館条例の一部を改正する条例」

穂波地区にあります穂波郷土資料館を平成22年3月末日で廃止し、廃止後は収蔵庫として利用するもの。

(この施設は、穂波図書館との複合施設であり、穂波図書館の今後の方向性が定まっていなため、これと包括的に考慮したいとの意見で継続審議となりました。) 指定管理者の指定については、

◎「飯塚市体育施設14施設の管理運営に係る指定管理者の指定」

平成22年4月1日から平成27年3月31日までの5年間「飯塚市体育協会」を指定管理者に指定いたしました。

◎「飯塚市文化会館の管理運営に係る指定管理者の指定」

平成22年4月1日から平成27年3月31日までの5年間「㈱コンベンションリンクエージ」を指定管理者にする案件でしたが、賛成14、反対17で否決されました。

(わたしは先回に引き続き、今回の指定管理者の指定には、地域の文化は地域の人 が担うべきだと考え反対致しました。)

「教育行政について」一般質問を実施

先の6月定例会市議会で、飯塚市教育委員会の会議録の公開を飯塚市のホームページに記載するよう要望していましたが、引き続き、「教育行政について」の情報公開について一般質問を行いました。

6月の一般質問での教育委員会の情報公開の答弁は、「今後はホームページの掲載並びに教育委員会の方での閲覧等対応し」となっていますが、現時点でも、教育委員会の審議議事録が、市のホームページで見ることが出来ないが、このことについての検討は、その後、行われたのか。

11月13日開催の「飯塚市公共施設等あり方に関する調査特別委員会」には、今後、広く市民の意見を聞くとの説明で、小中学校等の教育施設の実施計画案が先送りされましたが、何時の教育委員会の審議でその方向が決まったのか。

情報公開制度で入手した9月の教育委員会の会議録の中でこの件については掲載されていないが審議がされたのか。

教育長は先の6月定例会市議会の一般質問では、「情報公開等の中で飯塚市の教育行政、教育施策が見えないことはやはり反省すべき点だと思いますので、そういうものも公開出来るように、見える様に今後も頑張っていきたいとおもいます。」と答弁されたが、その後どの様に頑張られたのか。

第1次飯塚市総合計画の中では、第I編第4章「時代の潮流と飯塚市の主要課題」

として第1項で「地方分権時代の到来」について記載されていますがそこに記載されている内容について教育委員会の皆さんはどの様に記載されているのか、ご存じなのか。と質しました。

これらの質問に対する教育委員会の答弁は、次の通りでした。

「7月から教育委員会の開催日などのお知らせはホームページに掲載を始めたが、会議録の掲載まで至っていないため出来るだけ早く掲載ができるようにしたい。」

「小中学校等の教育施設の実施計画についての教育委員会での審議は、9月以降定例会・臨時会及び勉強会も含めて11月までに5回会議を行ったが、その審議の中で市民の意見を十分に聞く必要があると意見が出されたので先送りさせた。」

「会議録に記載がないのは、教育委員会会議規則第21条の規定で非公開とした。」

「教育行政の情報公開については、まだまだ十分だと思っていないが今後も出来るだけ情報公開に努めていく。」

「総合計画には、地方分権型社会を実現するために行政に求められることが記載されている、今まで以上に情報公開など開かれた行政運営体制をつくり、施策・事業等に関する客観的な評価手法を確立することが求められている。」とのことでした。

教育委員会は、平成20年10月に市内の22の小学校を13校から15校に再編する、中学校については12校を9校から10校に再編する考えを決定し、その再編の考え方も示していましたが、それに基づき、再編の実施計画を平成21年11月に提出することになっていましたが、この約1年の間に市民の皆さんに何ら説明も情報公開もしていませんので、市民の皆さんの意見を集約出来ていません。

改めて9月の教育委員会会議で市民の意見を十分に聞く必要があるとのことで先送りを行いました。この実施計画は何時までに作成するのかも決まっていません。

小中学校は、地域のまちづくりの核となる施設でもあるわけですから、再編には積極的に情報公開を行い、多くの地域の皆さんの声を聞くべきと考えますが、教育委員会の会議で何が議論されてどのような取り組みを行おうとしているのか見えないのは問題だと思います。

「ICTに関して」一般質問を実施

第1次飯塚市総合計画第1編第4章第7項で「高度情報化と個人情報安全管理」が上げられていますが、この中で「地域情報化を推進し市民の利便性を高めていく必要があります。」とあり、実施計画の期間は3年間とし、毎年度実施計画を策定するローリング方式を採用することになっていますが、このICTに関するこの3年間の進捗状況は、どの様になっているのか。

飯塚市内、地域の情報通信回線の整備・普及状況はどうなっているのか。

また、情報通信回線の整備・普及状況が充分でないならば、今後のどの様に取り組まれるのか。

総務省の「地域ICT利活用モデル構築事業に係る委託先候補の決定について（医療・福祉・介護モデルプロジェクト及び地域コミュニティ活性化・地域経済活性化プロジェクト）」に飯塚市は応募したのか。質しました。

これらの質問に対しての市の答弁は、次の通りでした。

「平成18年の合併時に1市4町のデータ統合を行い、平成20年度からは現行システムの問題点や市民サービス・事務効率の向上について次期システムのあるべき姿を検討し、平成21年度はシステム開発に取り組んでいる。」「庁内においては平成19年度から実証実験を行ったシンクライアントシステムを活用、また、市議会・農業委員会等の会議録作成支援システムの導入などを行っている。」

「情報通信網については、通信業者のものを市内約58000所帯中約15000世帯約25.9%が使用している。今後の普及については、通信業者に機会在るごとに御願ひしていく。」「総務省のICT利活用モデル構築事業については、現在新電算システムの構築中で、このシステムは全国地域情報化

▼シンクライアント
パソコンから記憶機能を
除いたIT（情報技術）の
端末や、そのシステムの
こと。データを接続先の
情報システムに預ける仕
組みのため、端末を紛失
しても情報漏れの恐れが
ない。専用のシンクライ
アント端末のほか、記憶
装置を一時的に使えなく
したパソコンを端末にす
ることもある。

推進協議会の地域情報プラットフォームを基本として構築しており、新システム構築後に各種のモデルを検証する考えである。」とのことでした。

市は、新電算システムの運用は平成23年度を目標には取り組んでいます。市民サービスの向上等を考えますと早い時期での運用を要望致しました。

平成21年度防災（浸水）対策実施事業報告

平成21年12月16日開催の厚生委員会に、7月の集中豪雨被害の対応について報告がありました。

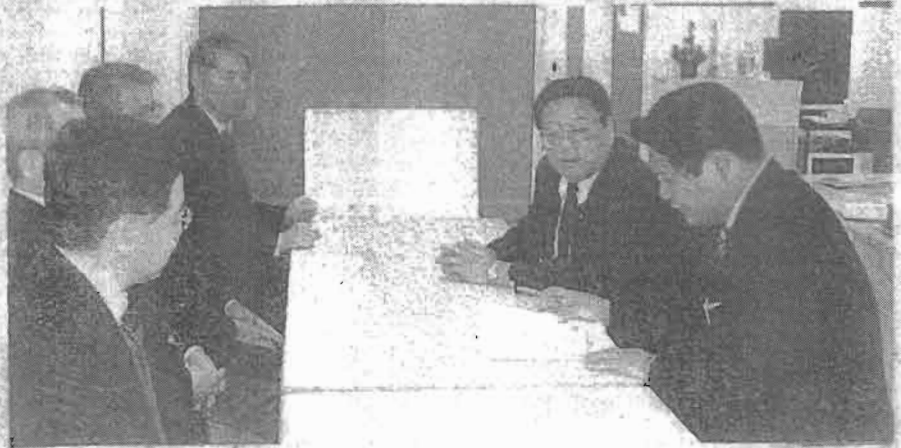
7月の集中豪雨以後11月まで行われた住民説明会と浸水対策の検討の経過報告があり、防災資機材の整備、避難所用資機材の整備、自主防災組織育成事業、防災担当嘱託職員の配備、防災行政無線の整備等の防災体制関連事業の報告と、椎ノ木川改修工事、大日寺川・大城川・小峠川・建花寺川・鹿毛馬川等の浚渫工事等に取り組む建設関連事業の報告と、水の流出抑制に関する指針の策定を前提に開発指導要綱の見直しを実施するとの報告がありました。

この開発指導要綱の見直しについて、わたしは、先の厚生委員会に集中豪雨被害の報告があった際、平成15年7月の豪雨災害以後の対応で、農地を住宅地等に開発をする場合、水害対策が考慮されていないので、見直しを提案していました。

国に対して福祉関係事業について要望

民主党を中心とする連立政権が成立して、これまで国に対して中央で行われていた陳情活動を廃止して、国に対する要望については、地元の国会議員か、県の「地域主権推進会議」で取り扱う方法に変わりました。

新しい方法に従って、飯塚市・嘉麻市・桂川町の広域に跨る額田療育関連通所施設で行われる福祉関係事業の要望を、地元の民主党の山本剛正衆議院議員に要望活動を行いました。



県に対して道路整備の要望を行いました。

平成21年10月30日鯉田地区の県道口ノ原川島線のJR世尊寺踏切～鯉田橋～飯塚第三中学校までの道路の整備を、鯉田自治会長会の皆さんと一緒に、吉村敏男福岡県議会議員と吉柳順一福岡県議会議員に要望致しました。

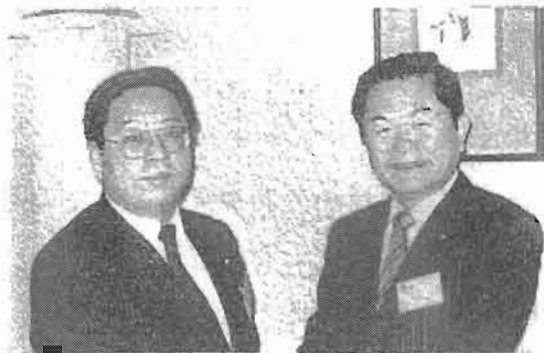


(JR世尊寺踏切から鯉田橋方向)

その結果、12月2日に県から「平成21年度中にJR世尊寺踏切からスパーク川食鯉田店付近まで歩道の整備・道路舗装整備を行い、残りの部分については次年度から調査を行い継続して整備を行う予定で取り組む。」との回答がありました。



(鯉田皇祖神社で吉柳県議会議員と)



(民主党県連パーティーで吉村県議会議員と)